

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,783,771	6,239,509	10,007,116
経常利益 (千円)	419,929	939,556	934,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	273,023	609,594	640,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,973	646,027	575,228
純資産額 (千円)	6,225,480	7,268,757	6,652,545
総資産額 (千円)	9,574,249	10,970,468	10,158,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.95	49.01	51.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	66.3	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,850	376,416	952,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,534,289	17,521	1,889,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,346	341,060	634,304
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,251,152	2,178,844	2,100,301

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.10	20.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高は消費税等を含みません。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日~平成29年9月30日)における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、企業収益や設備投資には持ち直しがみられ、景気回復基調が継続し、需要は前年を上回りました。北米では、堅調な住宅着工件数の推移を受け、需要の増加が継続し、欧州では、需要は堅調に推移しました。中国では、インフラ投資の拡大に伴う建設機械の大幅な需要の増加が継続し、東南アジアでは、インドネシアやマレーシアを中心に需要は全体で増加しました。

このような環境の中、当社グループは、中長期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」を掲げ、時価総額300億円企業、更にはその先を見据え、事業ポートフォリオの拡大、収益性の改善、人材の育成強化、ガバナンスの更なる充実の4つの課題に重点的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日~平成29年9月30日)においては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を軸に、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めました。また、中国・アジア市場において、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。更には、前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 17」を立ち上げ、同プロジェクトを着実に遂行することで収益性の改善を実現し、企業価値の向上を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億39百万円(前年同四半期比30.4%増)となり、営業利益は9億67百万円(前年同四半期比121.9%増)、経常利益は9億39百万円(前年同四半期比123.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9百万円(前年同四半期比123.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比7億52百万円増加(前連結会計年度末比11.2%増)し、74億47百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が4億41百万円増加(前連結会計年度末比17.8%増)、商品及び製品が1億77百万円増加(前連結会計年度末比20.5%増)したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同59百万円増加(前連結会計年度末比1.7%増)し、35億22百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同4億55百万円増加(前連結会計年度末比19.2%増)し、28億29百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が4億72百万円増加(前連結会計年度末比43.5%増)したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同2億59百万円減少(前連結会計年度末比22.9%減)し、8億71百万円となりました。その主な要因は、社債が1億円減少(前連結会計年度末比16.7%減)、長期借入金が1億50百万円減少(前連結会計年度末比100.0%減)したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同6億16百万円増加(前連結会計年度末比9.3%増)し、72億68百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が5億79百万円増加(前連結会計年度末比11.1%増)したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結会計期間末より72百万円減少し、21億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億76百万円(前年同期は得られた資金5億8百万円)となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億74百万円、減価償却費の計上1億22百万円があった一方、売上債権の増加4億15百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、17百万円(前年同期は使用した資金15億34百万円)となりました。

その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1億42百万円があったこと、一方、長期預金の解約による収入1億63百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億41百万円(前年同期は使用した資金3億17百万円)となりました。

その主な内訳は、長期借入金返済による支出1億50百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額86百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,716,000
計	40,716,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,438,000	12,438,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,438,000	12,438,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		12,438,000		822,642		562,642

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社やまびこホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	4,811,190	38.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,080,700	8.69
山崎 裕明	神奈川県横浜市磯子区	762,966	6.13
山崎 敬明	フィリピン国 セブ市	762,966	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	421,600	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	355,600	2.86
山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	199,532	1.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	180,000	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	167,900	1.35
ヤマシンフィルタ従業員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8	154,800	1.24
計		8,897,254	71.53

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,054,400株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は1,028,500株、年金信託設定分に係る株式は25,900株であります。
2. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は334,700株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は319,000株、年金信託設定分に係る株式は15,700株であります。
4. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式株であります。なお、その内訳は、全て投資信託設定分に係る株式であります。
5. 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	883,400	7.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,435,600	124,356	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	12,438,000		
総株主の議決権		124,356	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第63期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,301	2,178,844
受取手形及び売掛金	2,480,815	2,921,823
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	868,769	1,046,643
原材料及び貯蔵品	588,790	783,629
繰延税金資産	187,421	193,624
その他	106,295	123,259
流動資産合計	6,695,394	7,447,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	502,543	493,958
機械装置及び運搬具（純額）	334,173	332,753
工具、器具及び備品（純額）	130,665	142,651
土地	155,488	155,488
その他（純額）	149,550	165,107
有形固定資産合計	1,272,421	1,289,960
無形固定資産		
ソフトウェア	43,219	43,009
その他	249,642	375,329
無形固定資産合計	292,862	418,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,566	1,667,301
退職給付に係る資産	6,875	6,645
差入保証金	115,842	113,881
その他	29,130	26,515
投資その他の資産合計	1,897,415	1,814,343
固定資産合計	3,462,699	3,522,643
資産合計	10,158,093	10,970,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,944	1,558,613
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	252,379	223,628
未払法人税等	216,133	280,133
賞与引当金	112,909	130,659
役員賞与引当金	66,000	26,150
その他	140,654	110,661
流動負債合計	2,374,021	2,829,847
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	150,000	-
退職給付に係る負債	173,951	165,531
資産除去債務	160,000	160,000
その他	47,576	46,332
固定負債合計	1,131,527	871,863
負債合計	3,505,548	3,701,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	5,228,227	5,808,006
株主資本合計	6,613,512	7,193,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,881	15,803
為替換算調整勘定	36,150	91,268
その他の包括利益累計額合計	39,032	75,465
純資産合計	6,652,545	7,268,757
負債純資産合計	10,158,093	10,970,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,783,771	6,239,509
売上原価	2,644,290	3,385,285
売上総利益	2,139,481	2,854,223
販売費及び一般管理費	1,703,272	1,886,229
営業利益	436,208	967,993
営業外収益		
受取利息	3,986	2,924
受取配当金	996	972
補助金収入	-	3,286
スクラップ売却益	1,124	871
その他	5,033	965
営業外収益合計	11,140	9,020
営業外費用		
支払利息	6,164	4,224
為替差損	15,490	26,711
支払手数料	4,194	1,000
その他	1,569	5,522
営業外費用合計	27,419	37,457
経常利益	419,929	939,556
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,928
特別利益合計	-	34,928
特別損失		
固定資産除売却損	910	14
特別損失合計	910	14
税金等調整前四半期純利益	419,018	974,470
法人税等	145,995	364,876
四半期純利益	273,023	609,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,023	609,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	273,023	609,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,192	18,685
為替換算調整勘定	193,241	55,118
その他の包括利益合計	187,049	36,432
四半期包括利益	85,973	646,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,973	646,027
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,018	974,470
減価償却費	152,000	122,575
賞与引当金の増減額(は減少)	8,997	17,347
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41,723	39,849
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,355	8,189
受取利息及び受取配当金	4,982	3,896
支払利息	6,164	4,224
為替差損益(は益)	7,324	8,649
固定資産除売却損益(は益)	910	14
投資有価証券売却損益(は益)	-	34,928
売上債権の増減額(は増加)	259,062	415,704
たな卸資産の増減額(は増加)	49,433	350,128
仕入債務の増減額(は減少)	181,558	414,015
その他	4,223	16,088
小計	615,665	687,388
利息及び配当金の受取額	4,798	4,379
利息の支払額	6,167	4,226
法人税等の支払額	115,751	312,780
法人税等の還付額	10,305	1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,850	376,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,400,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	80,632
有形固定資産の取得による支出	48,508	85,538
無形固定資産の取得による支出	134,784	142,488
長期預金の預入による支出	51,210	-
長期預金の解約による収入	100,000	163,000
その他	212	1,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,534,289	17,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	62,183	86,903
その他	5,162	4,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,346	341,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,213	33,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,454,999	86,696
現金及び現金同等物の期首残高	3,706,151	2,100,301
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	8,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,251,152	2,178,844

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるYAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.及びYAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間を連結しております。なお、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社は、「東京機器厚生年金基金」に加入しておりますが、同基金は平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行い、平成28年3月25日をもって基金解散の認可を受けました。同基金の残余財産の確定までは相当の期間を要することから、現時点では解散に伴う費用等の金額を合理的に見積もることができませんが、残余財産の確定額の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	67,159千円
支払手形	-	158,606

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売運賃	212,228千円	271,025千円
給料及び手当	381,362	387,034
賞与引当金繰入額	101,290	101,797
役員賞与引当金繰入額	41,723	26,150
退職給付費用	21,401	18,046
研究開発費	88,231	119,916

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,251,152千円	2,178,844千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,251,152	2,178,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 臨時取締役会	普通株式	62,190	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 臨時取締役会	普通株式	62,190	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 臨時取締役会	普通株式	87,066	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 臨時取締役会	普通株式	87,066	7	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.95	49.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	273,023	609,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	273,023	609,594
普通株式の期中平均株式数(株)	12,438,000	12,438,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年11月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

平成29年11月30日(木)最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とします。平成29年11月6日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の発行済株式総数	12,438,000株
今回の分割により増加する株式数	49,752,000株
株式分割後の発行済株式総数	62,190,000株
株式分割後の発行可能株式総数	203,580,000株

(3) 株式分割の日程

基準公告日	平成29年11月15日(水)
基準日	平成29年11月30日(木)
効力発生日	平成29年12月1日(金)

3.1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.39	9.80

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 87,066千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 8 日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。